

国の安全は日本自身の安全に緊要。 ③米軍の極東における存在は安定に大きな支え。

9月29日 日中国交正常化

1975年4月30日 サイゴン陥落 ベトナム戦争終結

■動き出した日米軍事一体化

1976年10月29日 防衛計画の大綱 基盤的防衛力構想を提示

必要最小限の防衛力を保持し、「限定的かつ小規模な侵略については原則独力で排除することとし、侵略の規模、様態により、独力での排除が困難な場合米国からの協力を待って、これを排除する」

1978年5月11日 思いやり予算開始

11月27日 日米防衛協力のための指針（ガイドライン）締結

日米安保条約の効率的運用のための役割分担を明確化。

想定された事態

①侵略を未然に防止するための態勢 ②日本に対する武力攻撃に際しての対処行動など

③日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力役割分担

・「自衛隊は主として日本の領域及びその周辺海空域において防衛作戦」、「米軍は自衛隊の能力の及ばない機能を補完するための作戦を実施」＝自衛隊は盾と米軍は槍の役割分担。

・指揮に関して「それぞれの指揮系統に従って行動する」が「効果的な作戦を共同して実施するため」の調整機関をつくる。以後、共同作戦研究、共同演習を常態化

1978年11月27日 航空自衛隊・初の日米共同演習（ノース・コープ）

1979年12月27日 アフガニスタンにソ連侵攻

1980年2月26日 海上自衛隊・リムパック（環太平洋合同演習）初参加

米・豪・ニュージーランド・カナダそして日本が参加。米西海岸カリフォルニア州からハワイへいたる広大な海域を設定し、1か月あまりの演習期間。個別的自衛権・集団的自衛権の観点から問題。法的根拠は防衛庁設置法第5条「所掌事務の遂行に必要な教育訓練を行う」であった。

1981年5月8日 鈴木善幸・レーガン共同コミュニケ

・「シーレーン1000カイリ防衛分担」

「海外資源の輸送路の安全確保は、…死活の問題であり、米第7艦隊はインド洋、ペルシャ湾の安全に当たっているため」、「日本の庭先であるこの海域を日本が守るのは当然」、「シーレーンについては1000海里」と発言 ・「日米同盟」に言及

5月17日 ライシャワー元駐日大使発言

「核積載艦の日本寄港は核の持ち込みに当たらない。以前に日米の口頭了解ができている」

1982年8月6日

欧州では戦域核配備反対運動が高まり、第2回国連軍縮特別総会（6月）に合わせて大きな集会が開かれた（100万人）。日本においても「82年・平和のためのヒロシマ行動」19万4千人（3月21日）。「東京行動」40万6千人（5月23日）。

1983年1月19日 中曽根・レーガン会談

「日米は運命共同体」。『ワシントンポスト』紙上では「日本列島は（ソ連の）バックファイア爆撃機の侵入に対する強力な防波堤となる不沈空母のような存在となるべき」と発言

1984年5月 トマホーク配備反対運動

トマホークミサイルは核搭載可能な長距離巡航ミサイル。攻撃型潜水艦や水上艦に実戦配備すると発表され、世界的に反対運動があり、日本の市民団体にも反対の声が高まり



1981年6月1日。疑惑の中、空母ミッドウェイが入港



イラク戦争で発射されるトマホーク